

社会福祉法人加須福祉会定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第二種社会福祉事業

(イ) 保育所の経営

(ロ) 児童館の経営

(ハ) 老人デイサービス事業の経営

(ニ) 放課後児童健全育成事業の経営

(ホ) 一時預かり事業の経営

(ヘ) 地域子育て支援拠点事業の経営

(ト) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業の経営

(チ) 病児保育事業の経営

(リ) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業の経営

(ヌ) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人加須福祉会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、(地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者 等)を支援するため、無料又は低額な料金を福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を埼玉県加須市北小浜572番に置く。

2 前項のほか、従たる事務所を埼玉県加須市本町15番3号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員8名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員1名の合計3名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員が出席し、かつ、外部委員が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定する者をいう）の合計数が、評議員総数の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

2 評議員は、社会福祉法人の適正な運営に必要な識見を有する者で、この法人の理事、監事又は職員を兼ねることはできない。

(評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第九条 評議員に対して、各年度の総額が 200,000 円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第一〇条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第一二条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第一三条 評議員は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員会は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第一四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者に第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第一六条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 7名

(2) 監事 2名

2 理事のうち一名を理事長とする。

3 理事長以外の理事の中から、業務執行理事を置くことができる。

(役員資格)

第一七条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

3 理事は社会福祉事業の経営に識見を有する者、この法人が事業を行っている区域における福祉の実情に通じている者、この法人が設置している施設の管理者が含まれていることを要する。また、この法人の評議員、監事を兼ねることはできない。

4 監事は財務管理に識見を有する者、社会福祉事業について識見を有する者が含まれていることを要する。また、この法人の評議員、理事、職員を兼ねることはできない。

(役員選任)

第一八条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第一九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二二条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二三条 理事及び監事に対して、各年度の総額が200,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第二四条 この法人に、職員を置くことができる。

2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。

3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

3 理事長が出席しなかったときは、出席した理事と監事の全員が記名押印しなければならない。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産を持って構成する。

1 加須保育園

(1) 建物

① 埼玉県加須市本町1084番地2・1084番地5

保育所	鉄筋コンクリート造	陸屋根3階建	1階	406.05㎡
			2階	398.38㎡
			3階	139.09㎡
			(計)	943.52㎡

附属建物 シャワー室 ブロック造 陸屋根平家建 6.97㎡

② 埼玉県加須市本町1085番地4

保育室、管理室、児童クラブ室	鉄骨造陸屋根	2階建	1階	162.89㎡
			2階	161.20㎡
			(計)	324.09㎡

③ 埼玉県加須市本町1077番地1・1078番地1・1078番地2

保育園	鉄筋コンクリート造	陸屋根	2階建	1階	250.44㎡
				2階	244.44㎡
				(計)	494.88㎡

附属建物 便所 鉄筋コンクリート造 陸屋根 平家建 2.76㎡

(小計 3棟及び附属建物 1772.22㎡)

(2) 土地

①	埼玉県加須市本町1078番1	雑種地	418.00m ²
②	埼玉県加須市本町1084番1	雑種地	246.00m ²
③	埼玉県加須市本町1084番2	宅地	614.87m ²
④	埼玉県加須市本町1084番5	宅地	74.50m ²
⑤	埼玉県加須市本町1085番1	宅地	725.10m ²
⑥	埼玉県加須市本町1085番4	宅地	396.69m ²
⑦	埼玉県加須市本町1088番4	畑	300.00m ²
⑧	埼玉県加須市本町1077番1	宅地	348.23m ²
⑨	埼玉県加須市本町1078番2	畑	158.00m ²
	(小計	9筆	3281.39m ²)

2 三保第一保育園・三保第二夜間保育園

(1) 建物

①	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番地3・563番地1				
	会議室	木造瓦葺鉛メッキ網板葺	2階建	1階	131.94m ²
				2階	64.32m ²
				(計	196.26m ²)
②	埼玉県加須市北小浜字寺沼572番地1				
	附属建物	園舎	木造スレート葺	平家建	56.00m ²
③	埼玉県加須市北小浜字寺沼572番地1・572番地2・575番地1				
	保育園	鉄骨造合金メッキ網板葺	2階建	1階	1121.66m ²
				2階	245.07m ²
				(計	1366.73m ²)
				(建築基準法における床面積計	1396.73m ²)
	附属建物	便所	木造瓦葺鉛メッキ網板葺	平家建	6.62m ²
④	埼玉県加須市北小浜字寺沼558番地2・560番地5・560番地7・ 572番地3				
	保育園	木造合金メッキ網板葺	2階建	1階	86.95m ²
				2階	49.68m ²
				(計	136.63m ²)
⑤	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番地1				
	事務所	木造合金メッキ網板葺	2階建	1階	62.06m ²
				2階	62.06m ²
				(計	124.12m ²)
	(小計	5棟及び附属建物			1886.36m ²)
	(建築基準法における床面積計				1916.36m ²)

(2) 土地

①	埼玉県加須市北小浜字寺沼559番1	宅地	696.27m ²
②	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番7	宅地	7.37m ²
③	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番4	宅地	12.02m ²
④	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番6	宅地	7.60m ²
⑤	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番1	宅地	305.55m ²
⑥	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番11	宅地	26.74m ²
⑦	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番12	宅地	49.56m ²
⑧	埼玉県加須市北小浜字寺沼563番13	宅地	2.48m ²
⑨	埼玉県加須市北小浜字寺沼572番1	宅地	1636.00m ²
⑩	埼玉県加須市北小浜字寺沼572番2	宅地	375.00m ²
⑪	埼玉県加須市北小浜字寺沼572番3	宅地	255.18m ²
⑫	埼玉県加須市北小浜字寺沼558番1	宅地	396.58m ²
⑬	埼玉県加須市北小浜字寺沼558番2	宅地	81.41m ²
⑭	埼玉県加須市北小浜字寺沼575番1	雑種地	659.00m ²
⑮	埼玉県加須市北小浜字寺沼569番1	雑種地	600.00m ²
⑯	埼玉県加須市北小浜字寺沼569番2	雑種地	600.00m ²
⑰	埼玉県加須市北小浜字寺沼567番	雑種地	346.00m ²
⑱	埼玉県加須市北小浜字寺沼570番1	雑種地	449.00m ²
⑲	埼玉県加須市北小浜字寺沼550番3	雑種地	97.00m ²

(小計 19筆 6602.76m²)

3 みつまた児童館

(1) 建物

①	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番地3・558番地1		
	児童館 木造スレート合金メッキ網板葺 2階建		
	遊戯室	1階	326.76m ²
		2階	270.20m ²
		(計)	596.96m ²
	(小計 1棟		596.96m ²)

(2) 土地

①	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番3	宅地	675.83m ²
②	埼玉県加須市北小浜字寺沼560番5	宅地	43.90m ²
③	埼玉県加須市北小浜字寺沼561番5	宅地	0.77m ²
	(小計 3筆		720.50m ²)

4 老人デイサービスセンター

(1) 建物

- ① 埼玉県加須市北小浜字寺沼561番地3・559番地2・560番地2・
563番地10

老人デイサービスセンター施設

鉄筋コンクリート造スレート葺	2階建	1階	399.00㎡
		2階	24.52㎡
		(計)	423.52㎡
(小計)	1棟		423.52㎡

(2) 土地

- | | | |
|---------------------|----|---------|
| ① 埼玉県加須市北小浜字寺沼561番3 | 宅地 | 647.96㎡ |
| ② 埼玉県加須市北小浜字寺沼561番6 | 宅地 | 42.18㎡ |
| (小計) | 2筆 | 690.14㎡ |

5 三俣第三保育園

(1) 建物

- ① 埼玉県加須市睦町二丁目76番地1

保育園

鉄筋コンクリート造	合金メッキ鋼板ぶき	2階建	1階	517.90㎡
			2階	449.83㎡
			(計)	967.73㎡
(建築基準法における床面積計)				988.29㎡

- ② 埼玉県加須市睦町二丁目76番地1

保育園

木造	合金メッキ鋼板ぶき	平屋建		95.61㎡
(小計)	2棟			1063.34㎡

6 みつまた子ども発達支援事業

(1) 建物

- ① 埼玉県加須市北小浜字寺沼552番地・550番地2

子供発達支援施設 木造合金メッキ鋼板ぶき平家建 165.76㎡

(小計)	1棟	165.76㎡
(建築基準法における床面積計)		170.77㎡

(2) 土地

① 埼玉県加須市北小浜字寺沼552番	田	339	m ²
② 埼玉県加須市北小浜字寺沼550番2	田	154	m ²
(小計	2筆	493	m ²)

7 合 計

(1) 建物合計	13棟及び付属建物	5908.16	m ²
(2) 土地合計	35筆	11787.79	m ²

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、加須市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、加須市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

三 社会福祉施設整備のために資金に対する融資を行う確実な民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合で、当該事業計画が適切であるとの関係行政庁による意見書を加須市長に届け出た場合。なお、当該貸付に係る償還が滞った場合には、遅滞なく加須市長に届け出るものとする。

(資産の管理)

第三二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

3 この法人は特別会計を設けることができる。

(事業計画及び収支予算)

第三三条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三四条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議委員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
 - (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
 - (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
 - (4) 事業の概要等を記載した書類
- (会計年度)

第三五条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三六条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三七条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は、権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散

(解散)

第三八条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三九条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第四〇条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、加須市長の認可(社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を加須市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四一条 この法人の公告は、社会福祉法人加須福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四二条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	村 山 道 子
理事	為 成 養之助
〃	村 山 覚
〃	星 正 通
〃	岩 田 二 郎
監事	広 瀬 正 一
〃	大 嶋 芳 男

この定款は令和 2 年 6 月 24 日から施行する。

附記

法人設立 昭和 3 5 年 1 月 1 6 日 (同年 4 月 1 3 日認可)

定款変更 昭和 3 9 年 1 0 月 5 日

昭和 4 5 年 1 0 月 1 日 (同年 1 2 月 1 日認可)

昭和 4 9 年 5 月 1 0 日 (昭和 5 0 年 7 月 2 3 日認可)

昭和 5 0 年 1 1 月 3 0 日 (昭和 5 1 年 3 月 1 7 日認可)

昭和 5 6 年 3 月 1 8 日

昭和 5 9 年 9 月 1 3 日

平成 6 年 9 月

平成 9 年 1 2 月 1 5 日

平成 1 0 年 3 月 9 日 (同年 4 月 1 3 日認可)

平成 1 1 年 2 月 2 0 日 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日認可)

平成 1 3 年 1 0 月 6 日

平成 1 7 年 1 0 月 1 日 (同年 1 0 月 1 日認可)

平成 1 8 年 9 月 1 4 日

平成 1 9 年 5 月 2 6 日 (同年 9 月 1 3 日認可)

平成 2 1 年 7 月 1 5 日 (同年 7 月 2 7 日認可)

平成22年12月18日 (平成23年3月30日認可)
平成24年 2月24日 (平成24年3月27日認可)
平成25年 7月24日 (平成25年8月19日認可)
平成27年 7月21日 (平成27年8月10日認可)
平成28年 6月24日 (平成28年7月4日認可)
平成28年12月20日 (平成29年1月6日認可)
平成29年 9月25日 (平成29年10月10日認可)
平成30年 7月 5日 (平成30年7月17日認可)
令和 1年10月 2日 (令和元年10月29日認可)
令和 2年 6月24日